令和7年第6回教育委員会定例会

開会年月日 令和7年3月21日(金)

場 所 教育委員会室

出席者 教育委員会 教育長 三浦康彰
同 委員 森山瑞江
同 委員 仲山英之
同 委員 岡田行雄
同 委員 小林三保

議 題

1 議案

- (1) 議案第14号 練馬区教育委員会事務局組織規則の一部を改正する規則
- (2) 議案第15号 練馬区立幼稚園教育職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例施行規則の一部を改正する規則
- (3) 議案第16号 練馬区立幼稚園教育職員の期末手当に関する規則の一部を改正する規則
- (4) 議案第17号 練馬区立幼稚園教育職員の勤勉手当に関する規則の一部を改正する規則
- (5) 議案第18号 練馬区教育委員会非常勤職員の設置等に関する規則の一部を改正する規則

2 陳情

- (1) 令和6年陳情第4号 教科書採択傍聴会場に関する陳情〔継続審議〕

3 協議

- (1) 旭丘・小竹地区における新たな小中一貫教育校の設置について〔継続審議〕

4 報告

(1) 教育長報告

- ① 練馬区教育振興基本計画 中間見直し(素案)に寄せられた意見と区の考え方について
- ② 練馬区教育振興基本計画 中間見直し(案)について
- ③ 特別支援教育実施方針(素案)に寄せられた意見と区の考え方について
- ④ 特別支援教育実施方針(案)について
- ⑤ 大泉第二中学校の教育環境保全と大泉学園駅南側地区まちづくりの取組方針(案)について
- ⑥ 練馬区子ども読書活動推進計画(第五次)(素案)に寄せられた意見と区の考え方について
- ⑦ 練馬区子ども読書活動推進計画(第五次)(案)について
- ⑧ 第3期練馬区子ども・子育て支援事業計画(素案)に寄せられた意見と区の考え方について

- ⑨ 第3期練馬区子ども・子育て支援事業計画（案）について
- ⑩ 令和7年第一回練馬区議会定例会提出議案について
- ⑪ 令和7年第一回練馬区議会定例会における一般質問要旨について
- ⑫ 令和7年第一回練馬区議会定例会予算特別委員会における質問項目について
- ⑬ 令和9年度以降の学校改築・長寿命化について
- ⑭ 人権を基盤とした教育・研修等プログラムの実施について
- ⑮ 早宮小学校学童クラブ棟の整備について
- ⑯ こども・若者自立支援事業の実施・充実について
- ⑰ 子育て支援サービスの充実について
- ⑱ その他

開 会 午前 10時00分
 閉 会 午後 1時49分

会議に出席した者の職・氏名

教育振興部長	佐 川 広
教育振興部教育総務課長	枝 村 聡
同 教育施策課長	竹 岡 博 幸
同 学務課長	杉 山 賢 司
同 学校施設課長	柴 宮 深
同 保健給食課長	唐 澤 貞 信
同 教育指導課長	山 本 浩 司
同 副参事	佐 藤 勝 也
同 学校教育支援センター所長	村 瀬 美 紀
同 光が丘図書館長	小 原 敦 子
こども家庭部長	関 口 和 幸
こども家庭部子育て支援課長	脇 太 郎
同 こども施策企画課長	河 野 一 真
同 保育課長	岡 村 大 輔
同 保育計画調整課長	山 口 裕 介
同 青少年課長	小 島 芳 一
同 子ども家庭支援センター所長	橋 本 健 太
同 在宅育児支援担当課長	長 岡 毅

教育長

ただいまから令和7年第6回教育委員会定例会を開催する。

本日は、傍聴の方が1名お見えになっている。

本日も案件、それから資料が多くなっている。部課長におかれては簡潔な説明と答弁に、また、委員の皆様におかれては進行にご協力いただければと思う。どうぞよろしく願います。

全ての案件が終わらなかった場合には、お昼休憩を入れて午後には続きを行いたいと思う。どうぞよろしく願います。

それでは、案件表に沿って進めさせていただく。

本日の案件は、議案5件、陳情1件、協議1件、報告17件である。

(1) 議案第14号 練馬区教育委員会事務局組織規則の一部を改正する規則

教育長

初めに、議案である。

議案第14号、練馬区教育委員会事務局組織規則の一部を改正する規則について、資料に基づきご説明をお願いします。

教育総務課長

資料に基づき説明

教育長

では、この件に関して、各委員の皆様のご意見、ご質問があれば願います。

仲山委員

参考資料1、3ページだが、(1)のAのところに「特別支援教育計画担当係長を廃止し、特別支援教育係を新設する」とある。もし長を廃止するなら今度は新しい係長を新設するとかになっているほうが自然な感じがするが、あえてこういう書き方をしたのはどうしてだろうか。

教育総務課長

ルールとして分かりづらい表記で申し訳ないが、例えば分掌事務を進める上で、一つの組織、係をつくってやる場合と、その業務を担う担当の係長を置く場合がある。

例えば担当課長とか担当部長とかいう場合もある。組織としては、学務課の中の就学相談等で特別支援にかかるところを業務として行っている中から専属的な任務を行う担当の係長を置く。担当の係長を置き、業務の中身が整理できたため、今度4月1日以降は組織として専属的な任務を担う組織としての係を設けるということで、表記としては係長を廃止し、係を新設するという書き方となってくる。

仲山委員

では、ここで廃止する係長というのは、1人で担当していたということか。

教育総務課長

おっしゃるとおりである。

教育長

実際には担当係は原課の係があって、そこから派生して担当係長となるが、実際には担当係長の部下として原課の職員がそれを担うというのが一般的である。今、答弁があったように、特定のミッションが終わって、それを恒常的に進めていく必要があるだろうということで、担当係長という言わば仮のものを廃止して、実際の係をつかって、そこに職員を配置して、係長も当然配置して仕事を進めていくということなので、これだけ見ると長を廃止してしまうように見えるが、そんなことはない。

岡田委員

最後の14ページのところである。すごくいいと思いながらご説明を伺っていた。右側の若者支援係の新設で、若者ケアラーという言葉が出てきたが、この係の具体的な仕事の内容をもう少し詳しく知りたい。

子ども家庭支援センター所長

ただいまご質問いただいた若者支援係の業務についてであるが、本日、この後報告をさせていただく中身にも関係する。教育総務課長からご説明があった、例えば社会的養護経験者と言われている親元で暮らすことが難しかったお子さんたち、施設であるとか里親で生活していた若者が18歳で自立した際に支援する事業を実施したり、18歳以上のヤングケアラーに関する支援について事業を実施したいと考えている。そういったものを担当する係として、私どもとしては相談に対応する職員や係長を配置して、新たに実施する事業について対応していきたいと考えている。

岡田委員

若者ケアラーという若い方たちに絞った仕事ということなのだろうか。若者ということであれば、いろいろな問題を抱えている方がいらっしゃるかと思うが、そのことにも対応していただける係という理解でよろしいだろうか。

子ども家庭支援センター所長

ヤングケアラーは18歳未満だけではなく、おおむね30歳未満までの方をヤングケアラーと法律上も定義されている。これまで子ども家庭支援センターは18歳未満、児童福祉法に基づく対象者の方々を支援していたわけだが、18歳以降もヤングケアラーの状態というのは続く。我々としては、18歳以降も切れ目なく支援をしていきたいということで今回新たに係を新設し、若者ケアラーについても支援していきたいと思っている。

また、若者ケアラーについては、例えば進学のことや就職に関する事など、若者の移行期特有の課題もあると認識している。我々としては、ほかの関連する福祉部局等とも連携をしながら支援していきたいというところで、今回、体制を強化するものである。

森山委員

資料1ページの特別支援教育係について、(3)の宿泊学習に関する事なのだが、これは普通級の子とは違う宿泊事業ということなのだろうか。教えていただきたい。

学務課長

特別支援学級に在籍している児童生徒については、特に小学校は、ほぼ毎年、社会性を身につけるためにということで宿泊学習に行く。これまでは就学相談係でバスの手配、あとは特性に応じて支援員の配置を担っていたが、今回の方針に基づき、さらに充実をしていくということで特別支援教育係に事務を移行させていただいた。

そういう意味で宿泊学習に係るバスの契約や支援員の配置、日程の調整、そうしたところを実施方針に合わせて行っていく、今までは就学相談係についていたものをこちらに移行するという意味で記載をさせていただいた。

教育長

よろしいか。

では、ここでまとめたいと思う。

議案第14号については決定でよろしいか。

委員一同

はい。

教育長

それでは、議案第14号については決定とする。

- (2) 議案第15号 練馬区立幼稚園教育職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例施行規則の一部を改正する規則
- (3) 議案第16号 練馬区立幼稚園教育職員の期末手当に関する規則の一部を改正する規則
- (4) 議案第17号 練馬区立幼稚園教育職員の勤勉手当に関する規則の一部を改正する規則
- (5) 議案第18号 練馬区教育委員会非常勤職員の設置等に関する規則の一部を改正する規則

教育長

次の議題である。議案第15号から議案第18号までである。4つあるが、これらについては関連する案件となるので、一括で説明をして、質疑についても一括で行いたいと思う。

それでは、議案第15号から18号まで説明をお願いする。

教育指導課長

資料に基づき説明

教育長

では、4件についてまとめてご質疑をお受けしたいと思う。ご意見、ご質問などがあれば願います。

仲山委員

言葉を教えていただきたいが、資料3の3ページ、改正案の一番下、(11)に出ている高齢者部分休業というのはどういうものなのだろうか。

教育総務課長

正確なところまでは把握し切れていないが、部分休業という制度は、例えば子育て中の保護者が通常8時半から5時15分まで、7時間45分勤務するところを少し勤務時間を短くする。高齢者部分休業も高齢者になった職員が家庭の都合や体調面で、負担の少ない働き方が必要だというときに部分休業を認める制度という、私どもの理解、認識はそのような形である。

仲山委員

いずれにしても、高齢者を介護しているとかいう話ではなく仕事をされている人が高齢者ということであるか。

教育総務課長

介護の休業の制度は別にあるので、おっしゃるとおりである。

教育長

よろしいか。

では、ここでまとめたいと思う。

議決については、1件ずつお聞きさせていただく。

まず、議案第15号については決定でよろしいか。

委員一同

はい。

教育長

では、議案第15号については決定とする。

次に、議案第16号については決定でよろしいか。

委員一同

はい。

教育長

では、議案第16号についても決定とする。
次に、議案第17号については決定でよろしいか。

委員一同

はい。

教育長

では、議案第17号についても決定とする。
最後に、議案第18号についてである。こちらも決定でよろしいか。

委員一同

はい。

教育長

では、議案第18号についても決定とする。

(1) 令和6年陳情第4号 教科書採択傍聴会場に関する陳情〔継続審議〕

教育長

次に、陳情案件である。
継続審議中の陳情1件については、事務局から新たに報告される事項や大きな状況の変化はないと聞いている。
したがって、本日のところは継続としたいと思うが、よろしいだろうか。

委員一同

はい。

教育長

では、そのようにさせていただきます。

(1) 旭丘・小竹地区における新たな小中一貫教育校の設置について〔継続審議〕

教育長

次に、協議案件である。
継続審議中の協議案件1件については、本日のところは継続とし、次回以降に協議を行いたいと思うが、よろしいだろうか。

委員一同

はい。

教育長

では、そのようにさせていただきます。

(1) 教育長報告

- ① 練馬区教育振興基本計画 中間見直し（素案）に寄せられた意見と区の考え方について
- ② 練馬区教育振興基本計画 中間見直し（案）について

教育長

次に、教育長報告である。

本日は17件、ご報告を予定している。

初めに、報告事項の①から⑨については、先日の第5回教育委員会定例会で既にご説明をさせていただいているので、案件ごとにご質疑を受けたいと思う。報告⑨の質疑が終了後、⑩以降の、ご説明と質疑を行いたいと思う。

まず、前回、時間が途中で終わってしまった練馬区教育振興基本計画中間見直し（素案）に寄せられた意見と区の考え方について、それから、練馬区教育振興基本計画中間見直し（案）についての質疑の途中から再開したい。この件に関してご質疑あればお願いする。

仲山委員

前回の会議のときにも発言させていただいたが、もう一度強調という意味で、発言をさせていただく。ICTの活用が推進されているが、活用だけに偏らないでバランスよく、今までどおり、実験、実習を実際にやることも引き続きお願いしたいと思う。特に最近ニュースでも、デジタル化というのが果たして本当にいいのかどうかといういろいろな検証結果も出てきているので、バランスを考えてやっていただければと思う。

教育施策課長

GIGAスクール構想の中でデジタル推進ということもあるが、委員おっしゃるとおり、これまでの紙の媒体、もしくはいろいろな体験、様々、デジタルではない部分というのは非常に大事だと考えている。

現在、文科省でも、特にデジタル教科書に関しては紙をどうしていくのか、正式な教科書に位置づける云々という話もあるが、そういった推移を見ていく必要があると思う。引き続き私ども大事な取組に関しては、デジタルとともに進めていきたいと考えている。

小林委員

資料4の23ページ、子供からのアンケートのことについてお聞きしたい。一番上の学校でウサギを飼いたいという生徒の希望についてなのだが、動物の飼育はとても難しいと思う。防犯上の問題、衛生問題もある。ただ、子供を教育していく過程で小学校のときに飼育小屋があるというのは、私は賛成ではある。現状、小学校65校のうち何校が飼育しているのか、どのような動物の種類を飼っているのかを知りたい。

教育指導課長

動物飼育というのは、子供たちが生き物との触れ合いを通して命の大切さを実感したり、生命に対するいとおしさ、大切さというのを学ぶ大変貴重な機会だと考えている。10年前であればどの学校にも飼育小屋があって、鶏、ウサギなどを子供たちが飼育していたと思うが、令和6年度の現状でいくと小学校で12校、幼稚園3園で飼育をしている。内訳を申し上げますと、ウサギが7校、モルモットが10校、鳥類が10校である。

飼育をするには、夏は非常に暑いし、冬は非常に寒い。きちんと動物の命を守るために室内で飼わなければいけないが、衛生上、室内で飼うのがなかなか難しい。また長期休業期間、夏休み、お正月を挟むと、誰かがどこかで引き取らなければいけない。ご家庭で持ち回り、また、教員が引き取ってということもあったが、そういうことも非常に現状では難しいところがある。

しかしながら、特に1、2年生の生活科の学習の中で、小さなケージでモルモットを飼ったり、あとは水生生物、そういったものを通して生き物の触れ合いを大切にしている。

森山委員

13ページの33番のひまわり110番事業である。これはよく玄関にシールが貼ってあって見かけるものなのだが、33番では個人情報の取扱い等の問題と書かれている。このひまわり110番はどういう個人情報を持っているのか、通報や確保をするのかもしれないが、その実態というのを教えていただきたい。

青少年課長

ひまわり110番は児童生徒の安全確保のため、例えば登下校中に助けを求めてきた子供たちの安全確保であるとか、110番通報を行うことによって犯罪の抑止効果を狙ったものである。

具体的な個人情報については、ひまわり110番に協力していただける店舗や個人宅の情報についてリストにして、それぞれ実施団体であるPTA等が持っている。

森山委員

これはとてもいい事業だと思うので、ぜひ活用してもらいたい。個人情報等の問題は今の時代あるかもしれないが、やはり犯罪を未然に防ぐとか確保することは、地域にとってはとても重要な事業だと思うので、どうぞよろしく願います。

仲山委員

今のひまわり110番の関連である。私もひまわり110番の札を家につけているが、特に個人情報を知られたということはない。またお願いできるかと役員の方が来て、ただそれだけだった。この質問の方がどういうことを言っているのか分からない。

それからもう一点。ひまわり110番はすごくいい事業だと思っている。ただ、プレートが小さい。もっと大きくていいと思う。今はA4ぐらいのもので、抑止効果ということならば大きく、あるいは、やってもらう家庭でサイズを選んでもらう、何パターンか用意して、目立つようにするのがいいのではないかと思う。

青少年課長

まず、ひまわり110番、個人情報の関連をもう一度ご説明したいと思うが、ひまわり110番のプレートを掲げている店舗、またはご自宅の名称、個人宅であれば個人のお名前、ご住所、そういったものを名簿として管理していくために保険加入等に使用している。

それから、プレートについては、今、私の手元にはないが、A4よりは若干大きかったかと思う。例えば店舗によってはねりコレであるとか、複数のプレートも同時に掲出しなければいけないので、大きさというのは一定の制限が必要かと思う。目立たせるようにという趣旨については当然かと思うので、ここは引き続き研究していきたい。

仲山委員

先ほど小林委員から動物飼育に関する質問があったが、現在ビオトープはどのような管理状況になっているか。先生が代わってしまうと普通の水たまりに戻ってしまうこともあると聞いているが、水がたまっているから危険性も生じると思う。そういう意味で、管理は今どういう状況になっているのか。

教育指導課長

恐らく動物飼育をしている多くの学校では飼育委員会が設置されていて、飼育委員担当の教員もついており、その委員会を中心に飼育を継続的にやっている、環境整備をやっているということになっている。また、学年で飼育をするということもあるので、2年生から次の2年生へ引き継がれていくといったケースもある。

岡田委員

ひまわり110番、私もこれはどういうことだろうと思ったのでお伺いしたい。今ご説明で、こういう個人情報があるということは分かったが、取扱いの問題点というのはどういうことなのかよく分からない。お店、個人宅の住所、個人のお名前がリストになっていて、そのリストをお持ちになっているのがどなたで、どういう扱ひ上の問題があるのか。ここには110番事業を見直すべきであると書いているが、見直さないほうがいいのかというのが私の意見である。問題点があるのか、お伺いできればと思

う。

青少年課長

パブリックコメント上のご質問では、具体的にどういった個人情報の取扱いに問題があるのかというのは、私どもでは承知できないが、伺っている中では、こういった個人情報で問題がある取扱いをされていたという具体的なご意見等は伺っているところではない。

教育長

実際に個人情報を管理されているのはどなたになるか。

青少年課長

ひまわり110番については、PTA、学校、地域団体がそれぞれ実施団体として個人情報を管理している。それぞれ実施団体に適切に管理されているものと考えている。

岡田委員

実施団体は、今お話にあったPTAとか、それからほかにはどのようなものがあるか。

青少年課長

学校、それから、地域で実行委員会のような形で、町会、商店会、複数の団体が実行委員会形式で実施団体を担っているという地区もある。

岡田委員

そうすると、そういう団体の方たちに個人情報の扱いをもう一度適切に扱ってくれとお話した上で、110番の継続を進めるようにしていただいたほうがいいかと思うが、どうだろうか。

青少年課長

パブリックコメント中の回答にも書いているが、学校やPTAについては、個人情報の取扱いについて適宜周知しているが、今申し上げた実行委員会等には十分周知できていなかった部分があるので、個人情報の取扱いについてしっかり周知を図りたいと考えている。

岡田委員

もう一点。26ページの60番なのだが、子供の意見で、学校生活について見直してほしいということで、具体的に何を見直してほしいかという情報はあるのだろうか。それともこれだけの文章で質問が来ているということなのだろうか。

教育施策課長

この60番の方に関しては、まさしくこういった文言でご意見をいただいている。

岡田委員

そうすると、質問した子供は回答を見て、満足するかしないか分からないが、これで受け止めてくださったということによろしいか。

教育施策課長

このパブリックコメントに対する区の考え方については、今後、区のホームページ等々に掲載してお返りする。その上で、また再質問等々あれば私もは適宜対応していきたいと考えている。

教育長

よろしいか。

では、こちらの報告事項については終わらせていただく。

③ 特別支援教育実施方針（素案）に寄せられた意見と区の考え方について

④ 特別支援教育実施方針（案）について

教育長

次に、特別支援教育実施方針（素案）に寄せられた意見と区の考え方について、それから、特別支援教育実施方針（案）についてである。ご意見、ご質問があれば願います。

仲山委員

資料6の6ページの27番から30番に対応する回答のところだが、自閉症・情緒障害の固定学級設置に向けた検討を開始するということだが、これはどういうものかもう少し詳しく説明していただけないだろうか。

学務課長

自閉症とか情緒障害がある児童生徒の中で、例えば大人数の環境に慣れることができずに学校生活で不適応を起こしてしまうとか、静かな環境でないと物事に集中できないとか、そうした特性が強いお子様たちに対して、学習の専用の環境を整えていく考え方で固定学級の設置に向けた検討を行うとお示したものである。

教育長

今こういう方はどういうところで学習されているのか。

学務課長

基本的には通常の学級にいらっしゃる。症状が強いという場合には、週に1回、別

室の特別支援教室で課題に向けた支援を行う、また、さらにそういった症状が強く、通常学級にすることが難しいという、医師の診断や、総合的な判断が出た場合には、知的固定学級というさらに少人数の学級に行く場合もある。当然ながら保護者の承諾を得てという話にはなるが、そうした学級で学校生活を送っている。

仲山委員

たしか特別支援学級も定員は、受入れ人数がかなりいっぱいいっぱいという話があった。今言った固定学級設置はしなければならないことだが、相当いろいろな困難が伴うと思う。27番の方の質問だと、設置に向けた検討が決定してうれしく思うということとで相当期待されているが、大体どのくらいをめどに設置を考えているのか。

学務課長

私どももこのパブリックコメントを受けて、早期の設置というのが多く望まれているというお声は把握をさせていただいた。

しかしながら、やはり専用の教室となってくると一定程度の教室数も確保しなくてはいけない。また、教員の確保にも努めていかなくてはいけない。さらには、どういったお子様たちを対象にするのか、全員受け入れるというのは、学校の理解もなかなか得にくい部分があるので、そういうようなところも今後検討しなくてはならないと考えている。

こうした課題を一つ一つクリアしていくとなってくると、早期にと考えてはいるが、1年、2年ですぐできるかという、なかなか厳しい部分がある。

ただ、いずれにしても、こうした区民の方々の期待は理解させていただいたので、設置に向けて全力で取り組んでいきたい。

仲山委員

もう一つ。細かい話だが、資料6の5ページの一番下の21番に出てきた言葉だが、Chromebookとはどういうものだろうか。

教育施策課長

現在、児童生徒用のタブレットに関しては、全ての児童生徒が同じ機種であり、これはグーグル製のChromeOSというオペレーションシステムが使えるタイプのタブレットということで、Chromebookというものである。

仲山委員

それはどういうアプリが使えるのか。

教育施策課長

ほかにもアップル社のiOS、それとウィンドウズという3種類が一般的にある。使えるアプリがそれぞれのOSによって違うので、どういうものかというのはなかなか例示が難しいが、このChromeOS、Chromebookで使えるアプリを

児童生徒のタブレットに導入している。

教育長

よろしいか。

では、本件については終わらせていただく。

- ⑤ 大泉第二中学校の教育環境保全と大泉学園駅南側地区まちづくりの取組方針（案）について

教育長

続いて、大泉第二中学校の教育環境保全と大泉学園駅南側地区まちづくりの取組方針（案）についてである。こちらについて、ご質問、ご意見があればお願いします。

仲山委員

資料8-2の左側に子どもアンケート結果がある。新しくなる大泉第二中学校についてどう思うか、子供たちは約3分の2がどちらかといえば賛成という意見だが、大人たちは割合でいうとどうなのだろうか。

学校施設課長

大人用のアンケートについては、保護者説明会、それから、オープンハウスでアンケートを取らせていただいた。設問として、よい、よくないという設問をしていなくて、自由意見という形で記載をしていただいたので、子どもアンケートに対応する調査結果というものは持ち合わせていない。

教育長

よろしいか。

では、本件は終了させていただきます。

- ⑥ 練馬区子ども読書活動推進計画（第五次）（素案）に寄せられた意見と区の考え方について
⑦ 練馬区子ども読書活動推進計画（第五次）（案）について

教育長

続いて、練馬区子ども読書活動推進計画（第五次）（素案）に寄せられた意見と区の考え方について、それから、練馬区子ども読書活動推進計画（第五次）（案）についてである。こちらについてご意見、ご質問があればお願いします。

仲山委員

感想と教えていただきたいことなのだが、まず、資料9の10ページの上、1、2、3の子供たちの意見のところである。読書をしている人が減っていることを心配されたり、読書が大変重要だという趣旨の意見が書いてあって、すごく意識の高い子供た

ちだと思った。一番上と同じ意見だったら9件で、本当にすごいと思った。

それで、3ページの下、6番、7番の質問に関係するところだが、ブックスタートという事業がここに書いてあるが、ブックスタートというものはどんな事業なのか。

光が丘図書館長

資料10-2の38ページをご覧くださいければと思う。下のほうのところになるが、ブックスタート事業の充実という記載がある。こちらの3行目のところからなのだが、絵本を手渡すほか、ブックスタートについての説明と絵本の読み聞かせや童歌の紹介、またはこれにプラスして、地域での子育ての関連施設などのご紹介などしており、30分強の事業である。

仲山委員

何か本を頂けるとかいう話ではないのか。

光が丘図書館長

ゼロ歳児から1歳児を過ぎたぐらいまで絵本を2冊お渡ししている。

小林委員

私もブックスタート事業は大変感謝していて、我が家は3人の子供がいるので3人とも頂いている。

ブックスタート事業の周知方法を高めると資料9の3ページに書いてあるが、周知方法として有効性を検証する必要があると書かれている。どのような周知方法をこれから考えているのかを聞きたい。

光が丘図書館長

今までは、ブックスタート事業にご参加いただきたいというのが主な周知の方法であったので、区報や図書館のホームページ、または保健相談所で行っている4か月健診でブックスタート事業の日程表などをお渡ししていた。

今回、ご意見としては、絵本をお渡しすることをもっと中心に考えるべきではないかというご意見で、絵本のお渡しも実はブックスタート事業の時間以外でも行ってはいるが、それを知らない方が多いのではないかとということで、まず、4か月健診でお渡しする引換券のところにはっきり書くこと、それから、LINEなどで、こういう事業でやっているが、それ以外にもお渡しができることを、若いお父さん、お母さん方がご覧になるSNSなどを使って周知していきたいと考えている。

小林委員

私がブックスタートを利用して少し感じたことをお伝えさせていただきたい。第1子のときには頂けてすごくうれしくて、寝る前にまだ聞けもしない子供によく見せてはいた。第2子、第3子と進む上で、結局その本に興味を持つのは上の子なので、小さい子用のは第1子のときに頂いたので、第3子が生まれたときには、できれば幼

幼稚園ぐらいの子が読めるのを頂いたら上の子も喜ぶし、うれしいと思ったので、年齢層の幅を少し上げていただけると喜ぶ保護者の方が多いのではないかと感じた。あとは多様性というところから、片親だったり、本を読むことが苦手だったり、またはできなかつたりという親御さんのために、本当に1分、2分とか短いのでいいので、本ではなく読み聞かせCDがセットされているものがあると助かるご家庭もあるのではないかと考えた。ご検討いただければと思う。

光が丘図書館長

多様性ということで、多少なのだが、外国語版があればご用意をさせていただいているということ、選書する際に、お父さん、お母さんという言葉がない絵本等、その辺の精査にはかなり配慮して選書している。

最後に、ブックスタートというのは、最初に赤ちゃん絵本が会うという想定であって、年齢を上げてしまうと、小さいうちでは活用されない絵本になってしまう。最初に出会う、それでも読める、または興味を引くという絵本で選定をさせていただいている。

同じものを持っているというご要望をいただいた場合には、多少代わりの絵本はご用意している。

ただ、幼稚園児さんとか保育園児さんが読める、もう少し年齢が上がったものというところまでは、申し訳ないが、ご用意はしていない。それに関しては、実は7番のところのご意見に近くなってしまいが、違うタイミングでリストなどでご案内をさせていただいている。

教育長

あわせて、図書館の利用登録もお願いしているか。

光が丘図書館長

ゼロ歳児の方は特に住所確認は必要ないので、ブックスタート事業で利用登録をお願いしている。保護者の方に書いていただくようにはなるが、それで絵本などを借りて帰っていただいたり、このときに布の絵本をご紹介するので、布の絵本を同時に借りて帰られる方が大変多い。

岡田委員

資料9に書いてあることとははずれると思うが、5ページの14番のあたり、除籍になった本、傷んで廃棄になった本は、その後はどのように扱うのかというのを教えていただけるか。

光が丘図書館長

2種類あり、単純に読むに堪えないような状況になってしまったものは処分という形になるが、多少まだ使える、少し修理すれば大丈夫というものに関しては修理をする場合もあるし、そういう状態であるということを表記して、リサイクル本と称して

図書館のどこか1か所、または団体などでリサイクル本の市というものを開いて、1年に1回または2回、保育園や、またはいろいろな施設のところにご案内をして引き取っていただくこともしている。または図書館から出向いたときに、こういう本があるが、いかがだろうかということで持っていく場合もある。

仲山委員

資料10の22ページのアンケート結果の一番下、図書館でボードゲームをやってほしいという数が出ているが、これは結局推進されるのか。25ページの具体的取組というところを見ると、ボードゲームとか科学教室等があるので、私もそういうものに興味がある子供たちの居場所にもなるのでいいかと思うが、このことに関して説明していただけるか。

光が丘図書館長

ボードゲームを所有している図書館は数館だけがある。1年に数回だが、こういうのを事前にやるということで周知をし、青少年の方に来ていただいてボードゲームを実施している。20弱所有しているので、毎回同じものではなくて前回とは違うものに来ていただいて、何グループかに分かれて実際に視聴覚室などで実施している。ボードゲームに関連する本を同じ視聴覚室の中に用意して、興味があるもの、関連するもので借りて帰っていただくという図書館の意図があって、やっている。

まだ全館ではやっていないが、青少年の方に図書館に来ていただくというきっかけにしていきたいと思っている。

仲山委員

囲碁とか将棋もこのボードゲームの中に入っているか。

光が丘図書館長

おそらく、囲碁、将棋は入っていないくて、私が知る限り、タイトルを見たときにはどちらかというと外国のゲームのほうが主かと、日本のゲームは少なかったという気はしている。

森山委員

13ページの目標四というところで、支援を必要とする子どもの読書活動の推進というのがある。障害等に配慮した資料の点数となっているが、この内容は点字の本ということだろうか。

それと、障害のある人たちはとても図書館が大好きで、週末によく行く。親も安心して過ごせる場所で、地域の図書館によく行かせる傾向があると思う。その中で障害等に配慮した資料は、点字以外にどのようなものがあるのかというのを教えていただきたい。

また、LLブックというものがあり、1冊はちょっと高いが、とてもよく分かりやすい。これは知的発達の子に配慮した本だと思うが、そういったもののご用意はある

だろうか。

光が丘図書館長

障害に配慮した資料で、点字をお借りになっている方は割と少ない。正確ではないが、多分含まれていないと思っている。ただ、ご要望があればもちろん貸出しをさせていただきたいと思っている。障害に配慮した資料のご要望をいただいている、特別支援学校等での貸出しは増えているので、しっかりやっていきたいと思っている。

今、ご紹介いただいたLLブックなどに関しても、本編の10-2の56ページ、障害等に配慮した資料の充実というところで、5の(2)であるが、資料の充実をしていきたいということで考えている。56ページの(2)で、デイジー図書、大活字、視聴覚資料、先ほどお話しいただいたLLブック、それから、りんごの棚というものを充実していくことを書かせていただいている。

いずれにせよ、ご要望をもう少しお聞きしながら、可能なものを所蔵していきたい。

教育長

よろしいか。

それでは、この件については終了させていただく。

- ⑧ 第3期練馬区子ども・子育て支援事業計画（素案）に寄せられた意見と区の考え方について
- ⑨ 第3期練馬区子ども・子育て支援事業計画（案）について

教育長

続いて、前回の質疑の残りの最後、第3期練馬区子ども・子育て支援事業計画（素案）に寄せられた意見と区の考え方について、それから、第3期練馬区子ども・子育て支援事業計画（案）について、ご質疑をお受けする。いかがだろうか。

仲山委員

資料11の8ページの一番下の26番に相当するところだが、床面積に関する質問があって、国の基準は1.65平方メートル、それに対して区はそれ以上の定員を受入れ可能としているので改めるべきであると。これは事実なのか、それとも質問者の勘違いなのだろうか。

子育て支援課長

このご質問は、パブリックコメントとしてお寄せいただいたのがこういう内容であった。回答でも記載させていただいているが、区としては、児童1人当たり1.65平方メートルというのを、これは国の省令に基づいて条例で基準を定めて、これに基づいて運営をしているので、それ以上受入れ可能としているというのは誤ったご意見である。

面積の基準だけでなく職員配置等についても、国が定めている最低基準を上回

る配置となるように区としては運営している。

仲山委員

この方がどういうところでこの情報を得たのかは全く分からないわけだが、こういう間違っただ情報が流れているのだろうか。

子育て支援課長

今回の予算特別委員会の質疑の中でも同様のご指摘があり、その際、丁寧にご説明、答弁させていただいているが、そもそも児童1人当たり、児童の数という定義が、国が言っているのは在籍児童数ではなくて実際に月間の利用日数に応じて計算しているということが示されているが、練馬区ではそれを採用せず、在籍児童数をもって基準を満たすように運営をしている。

この方はおそらく、国が言っている積算の基準を使った場合にはもっと受け入れられるのではないかとやっているのではないかとと思われるが、区としてこれまでの考え方を予算特別委員会でのご報告の際にもご説明を申し上げているので、誤った見解については、違うということをご答弁させていただいている。

岡田委員

資料11の29ページである。122、123、124あたりのところなのだが、私も区の考え方にすごく賛成で、ぜひ積極的に進めていただきたいと思う。

これは私の感想になるが、最近、スマホ保育という言葉が出てきているように、保育をスマホに頼る保護者の方が出てきたり、最近では保育士を養成する大学生も実習に行っている中で、幼児と乳幼児とどう関わっていいかわからないと。要するに大学生の方たちの幼児の頃の体験が十分になっていないという問題を指摘されている文章を読んだことがある。やはり外遊び等がますます大切になるかと思う。練馬区は自然体験ができる場所もたくさんあるので、ぜひ充実に努めていただければありがたい。期待しているので、どうぞよろしくお願いする。

こども施策企画課長

子供の体験なのだが、今、国を挙げてもそういった場所を行政だけでなく、民間、団体、いろいろ含めて充実していこうということは進められていて、スマートフォンの話もあったが、子供たちが自然体験をすること、いろいろな社会体験を通じて、子供たちの成長につながるものが多分にあるのだと思っている。

今回の計画から子供の体験事業を区としてそういった機会を充実させていこうということを入れて、それは一つのプロジェクトというよりは、今ここにあった外遊びだとか、いろいろなところで体験できることを、今後より一層力を入れて、子供たちの成長につなげていきたい。

岡田委員

もう一つ。資料12-2、43ページである。これは質問と、それから私の感想に

なるが、(5)の多様な体験機会の確保ということで、下から3行目、ひとり親家庭体験格差解消プロジェクトを実施するとある。学習の機会を確保するため、学習塾や家庭教師などに利用できるクーポン方式の支援を実施するとある。

経済的に困窮しているご家庭は、例えば塾に入りたくてもお金がないなど、いろいろな困りごとを抱えていらっしゃるわけだが、事前にクーポンを配付されていれば、それを活用して学習塾やいろいろなところに使える。

保護者の方は立て替えないでそういうことができるようになるので、このクーポン方式というのはすごくありがたいと思う。ここから質問なのだが、このクーポンはこの事業まで活用できるのか。例えば学習塾でクーポンを使って利用できるとか、家庭教師なども利用できるとか、そのほかにどんなものに使えるのか。例えばフリースクールで国だったか、2万円の補助がどうかという話があったが、そういうものは使えるのか、学用品に使えるのか、具体的な使える項目を教えてくださいなと思う。

こども施策企画課長

ご質問のあったクーポンを活用できる先なのだが、細かいところまでは把握していないが、今おっしゃられたような学習塾とか、家庭教師とかいったことには利用ができるとは聞いている。

詳細については福祉の事業として行っているのだから、確認をさせていただいて、現時点で分かるものがあれば個別にご回答させていただければと思う。

森山委員

今の(5)の引き続きなのだが、ひとり親家庭ということで、福祉とも連携するとおっしゃっていた。クーポンを使いたいというのは申請するのだろうか。家庭がこのクーポンがある、このプロジェクトのことを知るといふ機会がどのくらいあるのか。教えていただきたい。

こども施策企画課長

このクーポン方式をどのような形で対象になる方にお知らせするのかわかるかどうかということについても、確認の上でお答えをさせていただければと思う。おそらく申請などをいただいて、その上で助成する形かと思う。

周知についても、当然、区なので、いろいろな広報媒体を使ってしていくようになると思うが、また別途お答えさせていただければと思う。

教育総務課長

今、こども施策企画課長からご答弁申し上げたとおりなのだが、私も詳細までは把握していない。ただ、区の窓口の在り方ということで補足を申し上げる。

区としては、ひとり親家庭生活困窮世帯等に関する支援を充実していこうという考えに基づいて、児童手当等で該当する方が本庁舎の10階にお越しになることが多いことから、10階にひとり親家庭の支援についてこういうメニューがある、ということをご案内申し上げる窓口をつくっている。

なので、できるだけお越しなつた方に様々な支援メニューがあることを総合的にご案内申し上げている。個別の申請方法は、確認をさせていただいてご案内申し上げたいと思う。よろしく願ひする。

岡田委員

ぜひ後でいろいろと教えていただきたいが、ひとり親家庭の解消プロジェクトという一環でのクーポンなのか、それとも生活保護のご家庭を対象にクーポンが配られるのか、そこも併せて教えていただければと思う。

こども施策企画課長

対象については、こちらの事業はひとり親家庭ということになっていると聞いている。ひとり親家庭の6割ぐらいの方が子供の教育に悩んでいたり、学力に悩んでいる。一方で、大学等への進学を希望されていたりというのもある。区として高校生ぐらゐまでを対象とした学習支援の充実が必要だろうということで、こうした事業を検討し、実施をしていくことになるかと伺っている。

また詳細は確認次第、お伝えさせていただければと思う。

教育長

よろしいか。

では、本件については終了させていただく。

前回の質疑の残りについては、これで終了ということになる。

⑩ 令和7年第一回練馬区議会定例会提出議案について

教育長

続いて、報告事項の⑩令和7年第一回練馬区議会定例会提出議案についてである。

教育総務課長

資料に基づき説明

教育長

この点に関してご意見などがあれば願ひする。よろしいか。内容については既に説明しているものになる。

では、こちらについては終了とさせていただく。

⑪ 令和7年第一回練馬区議会定例会における一般質問要旨について

教育長

続いて、報告事項の⑪についてご説明を願ひする。

教育総務課長

資料に基づき説明

教育長

では、本件に関して、ご意見、ご質問があればお願いします。

仲山委員

資料7の3ページの一番下の段落、「国の手引きにおいては、適正規模・適正配置の検討委員会には地域や保護者の代表に委員として参画してもらうこと」と、書いてあるということだが、実際、今回参加されていたのだろうか。

教育施策課長

今回公表させていただいた実施計画の素案に関しては、昨年度策定した基本方針に則って対象校を選定した。

ここに関しては、特定の学校を決定して検討を行ったわけではない。あくまでも選定の方法、フローについて検討してきたので、今回、適正配置検討委員会で検討してきたわけであるが、ここには地域の方とか保護者の方という、個別の地域の方は入っていない。PTAの関係者の代表の方、有識者、もしくは学校の先生という方が入っていたが、個別の対象地域の方は入っていない。

計画素案を公表して、現在説明を継続している。こういったところでいただいたご意見を踏まえて、ご理解いただけるように努めていきたいということで臨んでいる。

仲山委員

ということは、この国の手引書の実情に十分合っていないことを要求しているような気がするが、国の手引書にも問題があるのだと考えてよろしいだろうか。

教育施策課長

こちらは平成27年に国が適正配置の手引というものを定めたところである。この中に書いてあることについては、例えばほかの自治体ではこうやっているとか例示に近いところが書かれている。このとおりやりなさいということではなくて例示である。実際に進めるにあたっては、各自治体のやり方というのをそれぞれ検討し進めていく。

今回こういった状況を踏まえて、私どもは先ほど申し上げたやり方で現在進めている。

仲山委員

9ページ、朝の居場所づくりで、ここは質問と答弁だが、それに関連してお伺いしたい。何かデータがあったら教えていただきたいが、朝食を取らないで学校に来てしまう児童生徒はどのくらいの割合なのだろうか。

それを伺ったのは、給食で牛乳が出ている。希望者には給食時間ではなくて朝の早

い段階から配付して、飲んで構わないというようなことはどうかと思ったのだが、どうだろうか。

保健給食課長

牛乳に関しては基本的に毎日配送してくるが、半数は前日のうちに納品している。物理的には可能だが、そうすると昼に飲む子と朝に飲む子に分かれてしまう。私どもとしては、エネルギーとか栄養摂取についてなかなか把握しづらいということで、現状ではお昼にみんなが飲むということを基本に考えている。

教育指導課長

冒頭でご質問のあった朝ご飯の喫食率だが、令和5年度に朝ご飯の調査をしているところがあって、その調査では朝ご飯を食べるかという質問に対して、小学校5年生は89.5%、中学校2年生は82.5%が毎日食べると言っている。逆にほとんど食べない、または食べないと言っているお子さんが、小学校5年生で1.86%、中学校2年生だとさらに増えて4.7%程度になる。食欲がないとか、食べる時間がないというのが主な理由で挙げられている。

仲山委員

自分の意思で食べたくないというのなら、仕方ないかと思うが、家庭の事情によっては、朝、準備がなくてという方も一定数いるとは思う。そういう人のためにも何か施策ができたらいいいという趣旨で、牛乳ならもしかしたらできるかという提案だった。

岡田委員

私も10ページ、朝の居場所のところなのだが、これは意見になるかもしれない。前もこの場で、子供たちが、朝、家から早く親と一緒に出て行って、学校に行っても門は開いていないので、困っている子がいるというお話をさせていただいた。校長の中には善意で門を開けて、校庭で遊ばせることをされている方もいるだろうと思うが、私が心配なのは、そういう中で事故が起こったときにどうするのだろうか、今、食事のことが問題になったが、具体的にどうするのか、非常に多様なことを考えなければいけないのでなかなか難しいかと思う。実態としては、学校の中で朝に来た子が幾つかの危険性、問題を抱えながら過ごしていることは何とかしなければいけないかと思う。

検討していくと書かれているので、できるだけ早く検討していただいて、子供たちを守ったり、それから、学校も働き方改革があり、先生たちが朝の対応を行うとなると、非常に負担になるかと思うので、違う職種の方が子供の対応をするとか、何かいろいろ考えていただければありがたいかと思うので、どうぞよろしくお願いする。

教育総務課長

検討をこれからまさに始めるというタイミングである。

私どもの基本的な考え方としては、他自治体の事例もあるが、勤務時間が決まっているから、教員の方の善意に頼るということではなくてというのが第1点である。やはり何がしか外部の方が関わっていただく、子供たちを見守っていただくといったスキームになるだろうと思っている。

いずれにしても、ニーズの把握等を含めて安全な環境ということで検討を進めてまいりたい、そのように考えている。

仲山委員

27ページ最後、社会的養護自立支援事業を開始することとしたということで、まだ実際には開始していないのだと思うが、人数としてはどのくらいの人数的にしているのだろうか。

子ども家庭支援センター所長

対象者の人数については、児童養護施設を退所する若者、里親の元を離れる若者が年間十数名程度いらっしゃるかと認識している。そのほか、この事業については、要保護児童対策地域協議会で関わっていたお子様の中でも18歳以降で親元の支援が見込まれない若者等がいらっしゃるの、そういった方々も対象と考えている。そういった方々を加えると、年間で20名から40名くらいの方が事業の対象になるかと考えている。

教育長

この事業については、この後、報告事項で詳細を報告することになっている。よろしいか。
よろしければ、本件については終了させていただく。

⑫ 令和7年第一回練馬区議会定例会予算特別委員会における質問項目について

教育長

続いて、報告の⑫についてご説明をお願いします。

教育総務課長

資料に基づき説明

教育長

資料8について何かご意見、ご質問があればお願いします。

仲山委員

1ページの下、調理作業の安全確保についてということだが、何か練馬区で事故が起きたのだろうか。

保健給食課長

実はこの質疑の前の週に奈良県の給食センターの大型機械で調理員の方が攪拌する部分に巻き込まれてしまい、大きいけがをされたということがあった。練馬でこういうことが起きる可能性があるのか、どういう形で安全確認をしているかというお尋ねをいただいた。

教育長

センター方式で一つの場所で作って学校に配るところだとたくさんの食数を作るので、機械も大きくなっていく。練馬区は基本的に自校調理なので、こういう大規模な機械はない。

仲山委員

もう一点。9ページ4の学校の改築等についての(9)で、CMを活用したということだが、これはどういうことだろうか。

学校施設課長

こちらの質問なのだが、学校の改築において、コンストラクション・マネジメント、いわゆる工事期間であるとか、工事の内容であるとかいった部分の見直しを行ったということで、学校については2校、上石神井北小学校と旭丘の小中一貫教育校で導入をした。これに関して実際の工事ですぐに財政的な効果があったかということに加えて、ランニングコスト、いわゆる運営をしていく部分で何か効果があったのかというご質問であった。

実際に、このコンストラクション・マネジメントの中で標準的な仕様という形、改築において必要な教室数、面積、そういったものを標準的な仕様として整理して、現在の改築校ではそれに基づいた改築を行っている。従前の改築校は面積が大きい学校もあったが、それに比べると、今のランニングコストの部分でも低減が図られているというご説明をした。

岡田委員

2ページの8番の不登校支援についてのところで、メタバースという言葉が結構出ている。例えば(12)のメタバースの機能、(1)のメタバースの試行をやった結果の子供の感想や課題、今後のメタバースの実施、そのことについて教えていただければと思う。

学校教育支援センター所長

まず、メタバースの機能については、オンライン上の画面の中で子供たちがアバターと呼ばれるキャラクターを使って相談を受けたり、それから、居場所機能ということでチャットを行ったり、学習の支援を受けるような機能があることについてご紹介をさせていただいた。

それから、試行の結果について、まだ試行は続いている状況なのだが、参加いただ

いたお子さん、保護者の方からは、やってみてよかったという好評の声をいただいている。

また、課題としては、お子さん自身に興味を持って参加してもらおうというところが、今後広めていくに当たって課題かと認識している。

今後については、また引き続き来年度も試行継続を予定しているので、その中で今後の運用について検討していく予定である。

岡田委員

(1)で感想と課題は分かった。

お伺いしたいのは、これは全国的にやっている自治体があるかと思うが、そのやった結果の課題をもし把握されていたら教えていただきたい。確かに表面上見ると、子供たちがメタバースで学習をやるということは分かるし、目新しいから効果も出てくると思うが、ただ、それだけで不登校支援になるのかどうかという観点で考えたときにどうなるか、課題を見つけているところがあれば教えていただきたい。

学校教育支援センター所長

このメタバースを使った支援は全国でも幾つかの自治体で先行実施の事例がある。まだ大きく普及しているものではないが、幾つか自治体の事例を聞いたり、視察に行き把握をしたところによると、課題としては、先ほどご紹介したように、お子さんに興味を持ってもらう、それから、継続して使ってもらおうというところに工夫が必要ではないかという意見もいただいている。

今後については、効果的にどのように安全に使っていただけるかについて検討を進めていきたい。

教育長

岡田委員がご心配されているのは、のめり込んでしまうことによるデメリットがあるのかと思うが、まだケース的には多くないから、そこまでの報告、問題意識の把握はなかなか難しいだろうか。

学校教育支援センター所長

教育長がおっしゃられたように、メタバースの取組というのが始まったばかりで、昨年度に始めた自治体が多いかと認識している。まだまだ事例の積み重ねが少ないので、今後どうやって使っていったら安全に、効果的に使っていけるのかといった知見が集まってくると思うので、そうしたところを踏まえて取り組んでいきたい。

教育長

よろしいか。

では、本件については終了とさせていただきます。

間もなく12時になるので、ここでお屋の休憩とさせていただきます、入らなかった部

分については1時から再開をさせていただきたいと思うが、よろしいだろうか。

委員一同

はい。

教育長

それでは、そのようにさせていただく。

では、一旦休憩とさせていただく。よろしく願います。

(休 憩)

教育長

それでは、再開をさせていただく。

教育振興部長については、公務により欠席をさせていただいている。

⑬ 令和9年度以降の学校改築・長寿命化について

教育長

それでは、報告事項の⑬、説明をお願いします。

学校施設課長

資料に基づき説明

教育長

では、本件について、ご意見、ご質問があればお願いします。よろしいだろうか。

それでは、本件については終了させていただく。

⑭ 人権を基盤とした教育・研修等プログラムの実施について

教育長

続いて、案件の⑭についてご説明をお願いします。

教育指導課長

資料に基づき説明

教育長

では、この件について、ご質問、ご意見があれば、お願いします。

仲山委員

3ページのイの外部講師の活用の2項目、「中学校2年生に対しては」というところで、「保護者の理解・了解を得た上で」という話だが、保護者の理解、全員から得られればいいが、そうでない場合どのように実施するのか。

教育指導課長

このプログラムを実施するにあたっては、学校と子供たちだけで行われるというのはあってはならないわけで、当然、保護者の承諾を得た上で実施せねばいけないということ、また、逆に保護者の方にも、このプログラムの内容についてご協力をいただかなければならないと考えている。今回こういう取組を来年度から行うという保護者向けのチラシ、案内を近日中に学校経由で配布する予定である。加えて、各学校から新年度の保護者会にて、令和7年度練馬区でこういうことを取り組むということの説明をいただく。これは、教育委員会と学校とで説明内容について練り上げて、こういう形で保護者に説明をしていこうと決めた。まずは実施をするということ、実施の内容について保護者の方々に理解をしていただくことになる。実際に外部講師を呼んで命の授業をやるという前段部分の1か月ほど前には、保護者の方に実際に承諾書を書いていただき、承諾を得られた子供たちを対象に実施をする。一方、中には、うちの子供には早いとか、うちの子供には適さないとかご判断される保護者がいらっしゃるれば、そのお子さんに対しては学習指導要領内の授業を別途、同じ時間に実施をする、そのような計画でいる。

仲山委員

もう一点。4ページ目の検証のところだが、この効果の検証はなかなか難しいと思う。アンケートの実施ということだが、意識が変わったかどうかを調べることになるのだとすると、同じ設問を受講前と後ですることが考えられる。それは一つの例だが、この効果の検証というのはどのようにやられるのだろうか。

教育指導課長

アンケート項目の内容については、また今後検討していくが、基本的にはそれぞれの学年の目標に照らした内容を授業の中で扱う。その中では、例えば、小学校3、4年生だと、嫌な気持ちになったときの対処方法とかプライベートゾーンについて確認、今後友達と関わる時に大切にしたいことや絶対してはいけないことなどについて話し合う活動をする。そういった活動について、自分が積極的に取り組めたか、その内容について理解ができたか、それぞれの学年の取組に合わせた設問になるかと思う。数値評価もそうであるし、自由記述の中でも子供たちの受け止め方、考え方、それから、このようにしていきたいという思いなども酌み取れるので、そういったものを大切にしながら評価委員会にて評価していきたいと考えている。

岡田委員

2ページの活動内容のところだが、このように指導対象と指導内容があって、横軸

に幼稚園から中学生までということを示され、それぞれの年代でこの内容をやるということはよく分かった。このプログラムの目的が、未然防止と早期発見と初期対応。これを実効性の高いものにするということ、このプログラムどおりにいけばいいかと思う。一方で、残念ながらもし性暴力が発生したときに、子供たちがどのように対応したらいいかということも併せて、発達段階に応じて指導していただければありがたい。今回の件も、実際に被害に遭った何年後かに申出があったということなので、自分の理解と、すぐどうしたらいいのだということも併せてやっていただけるとすごくいいかと思う。ぜひよろしく願います。

もう一つ、3ページの3番の(1)のイの目標が、性暴力が発生しないための風土をつくるということだが、風土が出来上がったかどうかというのは非常に難しい。どのようにこれからやっていったらいいか、私が校長だったらどうしようかと思う。誰が考えても性暴力が発生しないような、また、子供がそういうことを理解するという、その方向性は分かるが、なかなか風土の醸成というのは難しいかと思うので、何かいい評価の指標があったら助かるかと思った。

教育指導課長

発達の段階に応じて、未然防止、早期発見等を進めていくということである。

それから、幼稚園段階では、例えば自分の体は自分だけのものであるとか、他人の体も大切である、水着に隠れる部分は特に大切なところであり、他人に見せたり触らせたりしてはいけないこと、こういうことを理解していく。これは当たり前のようで、でも、兄弟ならいいのか、仲のいい友達ならいいのか、親御さんや信頼している先生ならいいのかという間違った考え方もある。そういったことを幼稚園の頃から、それは自分だけのものである、他人には見せないものであるという基本的なことをきちんと教えてあげること、あとは嫌なことをされたときには、嫌だということをはっきり相手に伝える、それが伝えられなければ、友達や近くの先生、おうちの人に伝える、そういうことを基本的なこととしてやっていく。小学校、中学校とその段階に応じて相手もどんどん変わってくる。中学校になれば、自分と相手との適切な距離を学ぶ。これは、好きだからとか、仲のいい友達だから、とかというわけではなく、相手の要求にそのまま応じるのではなく、これはおかしいぞと思えるような感覚を養いながら、そう思ったときにいろんな相談の仕方がある、訴え方があるということを学んでいくことが大事だと考えている。

それから、2つ目の風土を醸成することについて、確かに委員のおっしゃるとおりである。例えば教員研修をやったときに、その内容について理解をすることができたか、今後自分自身がどのような取組をしていくか、何か自分が取組として進めていくという意味の確認などを選択式でやるというのも一つであるが、まずはその研修を通してそういった取組、例えば今もポスターを貼ったり、私物のスマートフォンを教室に持ち込まない、学校の中に死角をつくらない、1対1の対話はまず行わない、どうしても行う場合には窓を開けてとか、ほかの先生を通じて、その話をしていることの承諾を得てからと、そういったルールを決めている。そのルールの状況なども確認しながら、醸成されているのかどうか確認していきたいと考えている。

岡田委員

具体的な例示があって、こういうことをしないようにしながら風土を醸成するということが分かったので、ぜひそういうことで進めていただければと思った。

小林委員

幼稚園についてお伺いしたいのだが、対象が区立幼稚園となっているが、例えば私立幼稚園、民間の保育園との情報共有、こういうことを区立幼稚園ではして、公立の小学校、中学校に上がったら継続してこういうことをやるという連携は図られるのだろうか。

教育指導課長

まず、区立幼稚園の幼児を対象に開始するところからスタートするわけであるが、当然、こういうことをやっている、こういう効果がある、こういうやり方があるということは、様々な共有する場面があるので、積極的に広げていきたいと考えている。

教育長

ほかはいかがでしょうか。よろしいか。
では、本件については終了させていただきます。

⑮ 早宮小学校学童クラブ棟の整備について

教育長

続いて、報告の⑮について説明をお願いします。

子育て支援課長

資料に基づき説明

教育長

では、この件に関して、ご意見、ご質問があればお願いします。
よろしいでしょうか。
それでは、本件については終了させていただきます。

⑯ こども・若者自立支援事業の実施・充実について

教育長

続いて、報告事項の⑯についてご説明をお願いします。

子ども家庭支援センター所長

資料に基づき説明

教育長

では、本件に関して、皆さんからご意見、ご質問があればお願いします。

岡田委員

裏面の2番の若者ケアラーのところの(1)の支援対象についてのご説明を伺った中で、30歳未満の若者ケアラーで、状況に応じて40歳未満というときに法律上という言葉をしたしかお話しされたと思うが、これはどういう意味なのか教えていただけるだろうか。

子ども家庭支援センター所長

昨年の6月に、正式名称は改めてご報告できればと思うが、若者に関する法律が改正されて、その規定の中で、今申し上げた年齢までが規定されている。法律の対象だけでなく、このヤングケアラーの支援については、子ども家庭庁等の通知の中でも支援対象は、その法の規定を横引くような形で対象者とするというものがあるので、そういった中で我々としてはおおむね30歳までの方を支援対象として、法律に基づくものと同じ定義の中で支援対象としている。

岡田委員

40歳ぐらいまでの方たちの中で状況に応じて支援をするということだと思うのだが、どんな状況で拡大していくということになるのだろうか。

子ども家庭支援センター所長

法律の名称が分かった。子ども・若者育成支援推進法の一部が改正されて、対象者が定義されたところである。

30歳未満から40歳までというところに関しては、例えば支援の状況が改善しない、相談は継続しているが、支援が必要な状況が長引いているような場合であれば、年齢で一律に区切るのではなく、必要な支援につなげるように、我々としては伴走をして、そのままの状況が継続しないようにしていくことが必要と考えている。必要に応じてというのは、関係機関との連携の状況やご本人、家庭の状況が一定程度落ち着くような状況まで、我々としてはきめ細かく支援をしていきたいと考えている。

仲山委員

1ページ目の(2)事業内容の経済的支援の(ア)、生活支度金だが、1回限りで上限20万円というところ、先ほど新しい生活を始めるための家具等の準備のためというお話があったが、このお金で、例えばアパートを借りるときの敷金や手数料もここから払ってほしいということか。

子ども家庭支援センター所長

具体的な用途については、今、内容を調整しているところであるが、例えば敷金や

礼金に充てるよりは、イメージとしては、例えば冷蔵庫が必要であるとか、様々な生活する上で必要になるものについてご活用いただければと考えている。今、委員からお話いただいたように生活支度金というところで、範囲については、実態に応じて、我々としても検討、研究しながら対応していく必要があると認識している。

教育長

よろしいか。

では、この件については終了させていただく。

⑰ 子育て支援サービスの充実について

教育長

続いて、報告事項の⑰についてご説明をお願いします。

在宅育児支援担当課長

資料に基づき説明

教育長

委員の皆様から、この件に関してご意見、ご質問があればお願いします。

仲山委員

トワイライトステイの利用の仕方だが、これは、例えば今日の夜お願いしたいというときには、その日にお願いできるのか。

在宅育児支援担当課長

トワイライトステイ事業の実施については、原則3日前までに申請をしていたかどうかという形を取っている。全く利用がない日があるのに職員をそのまま配置しておくこともできないので、職員の体制を整えるためにも、3日前に申請いただくことで調整させていただいている。

仲山委員

当日は、保護者が、例えば今日は残業というときに、朝の段階でここに預けるといふことなのだろうか。夕方、その施設に預けに行くというのは、既に仕事をしているとなかなかできないと思う。

在宅育児支援担当課長

こちらは3営業日前までに申請していただいているので、それまでに利用料金を支払っていただいて、事務手続等は終わっている状態になる。当日の体温とかであったり様子という部分は、連絡帳のようなものをご本人に持って、学校であったり保育園に行っていただいて、そこに職員がお迎えに行く形を取ることで、保護者の負担が

減るようにしている。お帰りのほうは10時までとなっているので、10時までに保護者にお迎えに来ていただくという利用の方法になっている。

小林委員

育児支援ヘルパー事業についてお聞きする。要配慮者について、低体重児を出産された方、10代で出産された方、切迫早産・切迫流産と双子や3つ子が利用できる時間が長いと書いてあるが、未婚のいわゆるシングルマザーになる方、またはもう現シングルマザーで2人目、3人目を出産する方は一般ということか。

在宅育児支援担当課長

今ご質問あったひとり親家庭については、一般に分類とさせていただいている。今回、それを96時間に増加させていただく。

森山委員

育児支援ヘルパー事業についてである。これは時間なので、体調不良で、例えば妊娠5か月、2歳になる前、24か月、そうしたら30か月具合が悪いということになる。継続的な人はいないのかもしれないが、もし30か月そういう状態だとすると、月に約3時間の利用になってしまうが、この1か月使いたい、この3か月使いたいというならとても助かると思うが、長い間だとすごく薄くなる印象がしたが、現行でこのニーズはどのぐらいあるのだろうか。

在宅育児支援担当課長

現在のニーズということだが、実際のところ、利用されている状況を見させていただくと、妊娠期のつわり時期であったりとか、出産直後の体調がづらいときに利用されている。これはあくまでも家事支援のヘルパーで、お子さんを預かる事業ではないので、家事の部分を担当していただくというところで、大体利用されているのは1歳に至るぐらいまで、それ以降、1歳から2歳になる間というのは、そんなにご利用がない。今回、一般、36時間ということで今までやらせていただいたが、前回、事業者には調査をかけたところ、36時間が終わった後も全額自己負担で利用されている方が一定程度いるということが分かったのと、あと利用者のほうから一般の方、多胎妊娠婦の方から利用時間をもう少し増やしてほしいというお声もいただいたところから、拡大させていただいて対応したいと考えている。

教育長

ほかはいかがでしょうか。よろしいか。

在宅育児支援担当課長

先ほどひとり親の方のヘルパーの話があったが、ひとり親の家庭については、ひとり親ヘルパーという家事支援とお子さんを預かるという別の制度があるので、ここでは一般という形で分類させていただいた。

教育長

ひとり親の人でも、要配慮や多胎児だった場合は、そちらが優先されるということ
でいいか。

在宅育児支援担当課長

そのようになっている。

岡田委員

裏面のトワイライトステイのことだが、こういう制度があるのだと分かったが、こ
の制度を利用されている方というのは、どのくらいの人数いらっしゃるかというの
は分かるか。

在宅育児支援担当課長

ただいまの利用実績については、令和5年度の実績では、48世帯、実人数は62人
の方がご利用されている。利用実績としては、未就学児、小学校に入る前のお子さん
が大体7割ぐらい、小学生が3割で、石神井学園では中学校、高校とあるが、実績と
してはないという状況である。

教育長

ほかはいかがでしょうか。よろしいか。
では、この案件を終わらせていただく。

⑱ その他

教育長

報告事項は以上になるが、委員の方からその他で何かあるだろうか。よろしいか。
では、事務局からその他で何かあるだろうか。

事務局

現在のところ、ほかにはない。

教育長

では、以上で第6回教育委員会定例会を終了する。